



## 平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東  
 コード番号 3421 URL http://www.inaba-ss.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181  
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月23日 配当支払開始予定日 平成30年10月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年7月期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	32,631	3.4	399	△41.1	669	△24.7	408	△28.5
29年7月期	31,548	△0.5	678	△66.6	889	△60.0	571	△59.9

（注）包括利益 30年7月期 583百万円（△22.0%） 29年7月期 747百万円（△39.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	23.27	—	1.1	1.3	1.2
29年7月期	32.54	—	1.5	1.7	2.2

（参考）持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	51,548	37,760	73.3	2,150.29
29年7月期	51,382	37,635	73.2	2,143.15

（参考）自己資本 30年7月期 37,760百万円 29年7月期 37,635百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	2,111	△2,254	△459	15,281
29年7月期	2,911	△1,066	△441	15,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00	457	79.9	1.2
30年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00	457	111.7	1.2
31年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		55.3	

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,160	3.6	220	—	395	—	175	—	9.97
通期	33,900	3.9	1,000	150.3	1,300	94.1	825	101.9	46.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年7月期	17,922,429株	29年7月期	17,922,429株
30年7月期	361,705株	29年7月期	361,705株
30年7月期	17,560,724株	29年7月期	17,560,724株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	26,242	1.2	41	△91.1	322	△53.5	183	△59.6
29年7月期	25,941	△0.8	471	△71.3	693	△62.5	452	△62.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	10.43	—
29年7月期	25.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	48,173	36,929	76.7	2,102.95
29年7月期	48,691	37,128	76.3	2,114.27

(参考) 自己資本 30年7月期 36,929百万円 29年7月期 37,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
当連結会計年度	32,631	399	669	408	23.27	1.1
前連結会計年度	31,548	678	889	571	32.54	1.5
増減率	3.4%	△41.1%	△24.7%	△28.5%	△28.5%	—

当連結会計年度の国内経済は、堅調な外需、在庫投資、好調な企業収益等に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。また、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も堅調に推移しました。一方で、人手不足や原材料価格の高騰に加えて、米国政権の保護主義的な通商政策を巡る対立激化と警戒感により、不透明感が急速に高まっております。

鋼製物置業界におきましては、需要は堅調に推移いたしました。材料価格の高騰により、事業環境は厳しい状況が続きました。オフィス家具業界におきましては、大規模オフィスビルの供給が短期的な端境期にあり、大型移転の需要は減少いたしました。業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、価格競争の激化により、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする」との事業精神のもと、お客様の期待に応えることを常に考え、積極的な事業活動を行ってまいりました。

物流効率化のために建設していた富岡工場第2倉庫は、平成29年10月に完成しました。また、富岡工場では開設時から生産していたスタンダードガレージ「ガレーディア」に加え、軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」、高級ガレージ「ブローディア」の生産移管が完了しました。これにより、富岡工場における大型製品の供給については、生産面・物流面を合わせた量産体制が整いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高32,631百万円（前期比3.4%増）、営業利益399百万円（前期比41.1%減）、経常利益669百万円（前期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益408百万円（前期比28.5%減）となりました。

製品のモデルチェンジやバリエーションの充実、新たな用途提案による需要の創出等により、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。材料費・エネルギー費・運送費等、製造に関わる費用が断続的に上昇したため、利益は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	20,940	21,288	348	1,778	1,284	△494
オフィス家具	10,611	11,342	731	△54	85	139
合計	31,551	32,631	1,079	1,724	1,369	△355

## (鋼製物置)

鋼製物置事業におきましては、富岡工場の生産能力を活かし、大型製品のモデルチェンジやラインアップの充実を図るとともに、積極的に用途開発の取り組みを実施いたしました。また、「イナバファン」づくりの取り組みにつきましては、物置勉強会、物置組立競技会・代理店会を開催し、代理店様・販売店様との相互理解を深め、強固な販売ネットワークの維持・拡大に努めました。

鋼製物置製品のモデルチェンジやラインアップの充実につきましては、軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」、高級ガレージ「ブローディア」及び二重構造の「ナイソーシスター」のモデルチェンジを行い、「ネクスタプラス」に新色を追加しました。「イナバ倉庫」は、これまで受注対応していた奥行延長タイプを標準品としてラインアップし、「下屋」をオプション品として追加いたしました。「ブローディア」は、デザインとカラーを変更するとともに、シャッター開閉スピードの向上と耐風圧強度の向上を図りました。「ナイソーシスター」は、デザイン、カラー及びサイズバリエーションを拡充するとともに、扉を閉めた際の跳ね返りを防ぐ性能を向上させるため、「キャッチ機能」を追加いたしました。

大型製品の用途開発につきましては、富岡工場敷地内にイナバ倉庫を活用した守衛室、グループ会社の事務所を設置し、代理店様・販売店様に用途開発の事例として紹介しております。また、イナバ倉庫を活用した「小規模店舗建築パッケージ」の提案を強化し、コインランドリー店舗、農産物直売店・カフェ店舗を開発しました。さらに、イナバ倉庫を活用した室内型トランクルーム「INABA96 プレミアムクローゼット」の低価格版として、ガレージを活用した「イナバボックス NEXT」の開発に取り組みました。

なお、材料価格等の高騰を背景に、当社は平成30年7月より、イナバ物置全製品の価格改定を実施いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高は21,288百万円(前期比1.7%増)、セグメント利益1,284百万円(前期比27.8%減)となりました。売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。材料価格等が上昇したこともあり、利益は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

#### (オフィス家具)

オフィス家具事業につきましては、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するため、製品ラインアップの充実を図りました。また、販売強化のため、オフィスタータルフェアを開催し、代理店様・販売店様に対してイナバ製品の特長等をお伝えする取り組みを実施いたしました。

オフィス家具製品のラインアップの充実につきましては、スタンダードチェア「yera(イエラ)」、マルチコネクトデスク「Frei(フレイ)」及びユニット収納「TF(ティーエフ)」に新色を追加し、カラー及びサイズバリエーションを充実させました。「yera」については、新色としてホワイトフレームタイプを追加し、「Frei」及び「TF」については、ブラックを基調とした高級感のある新色を追加いたしました。

なお、お客様のニーズにお応えするため、新製品の開発についても、計画的な取り組みを実施しております。

この結果、当セグメントの業績は、売上高11,342百万円(前期比6.9%増)、セグメント利益85百万円(前期は54百万円のセグメント損失)となりました。前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

	総資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産 (円)
当連結会計年度	51,548	13,788	37,760	73.3	2,150.29
前連結会計年度	51,382	13,747	37,635	73.2	2,143.15
増減額	166	40	125	—	7.14

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、51,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。

流動資産は27,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円増加いたしました。主な増加は、電子記録債権656百万円、有価証券への投資300百万円、商品及び製品147百万円であります。主な減少は、現金及び預金602百万円であります。

固定資産は24,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円減少いたしました。

有形固定資産は21,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ、598百万円減少いたしました。主な増加は、倉庫の新設や生産設備の更新による固定投資896百万円であります。主な減少は、減価償却費1,456百万円、減損損失31百万円であります。

無形固定資産は419百万円となり、前連結会計年度末に比べ、62百万円減少いたしました。主な増加は、ソフトウェアの更新等による投資62百万円であります。主な減少は、減価償却費124百万円であります。

投資その他の資産は2,641百万円となり、保有上場株式の時価上昇等により、前連結会計年度末に比べ、304百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は13,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。主な増加は、電子記録債権4,214百万円、未払法人税等125百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金3,331百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形439百万円、未払消費税313百万円及び未払金195百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、37,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。主な変動は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加408百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少457百万円、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加174百万円であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.3%、1株当たり純資産額は、2,150.29円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441	△459
現金及び現金同等物の期末残高	15,884	15,281
借入金・社債期末残高	—	—

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益642百万円、減価償却費1,581百万円及び仕入債務の増加882百万円等による増加と、売上債権の増加771百万円及び法人税等の支払額217百万円等による減少の結果、2,111百万円の資金増加(前期は2,911百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入500百万円及び投資有価証券の売却による収入230百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出1,699百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円、有価証券の取得による支出800百万円及び投資有価証券の取得による支出400百万円等による減少の結果、2,254百万円の支出(前期は1,066百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額457百万円等による減少の結果、459百万円の支出(前期は441百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ602百万円減少し、15,281百万円となりました。なお、当連結会計年度末の借入金・社債の残高はありません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率	71.2%	73.4%	72.4%	73.2%	73.3%
時価ベースの自己資本比率	50.9%	48.3%	42.6%	46.6%	46.2%
債務償還年数	0.2年	1.0年	0.3年	0.2年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,078.2倍	248.9倍	749.6倍	1,096.3倍	1,018.3倍

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利 益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
翌連結会計年度	33,900	1,000	1,300	825	46.98	2.2
当連結会計年度	32,631	399	669	408	23.27	1.1
増減率	3.9%	150.3%	94.1%	101.9%	101.9%	—

翌連結会計年度の日本経済は、米国の政策動向、中国経済及び新興国経済の減速懸念等、先行きの不透明感が残っていますが、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは「販売のしやすさ」・「組み立てやすさ」・「使いやすさ」にこだわり、あらゆるお客様の期待にお応えする真摯なモノづくりを推進してまいります。また、翌連結会計年度においても、材料価格等の上昇が見込まれるため、生産性の向上や一貫生産体制を活かしたコストダウンに努め、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

鋼製物置事業につきましては、住宅着工戸数における持家動向が雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し基調になると見込まれており、鋼製物置の需要は堅調に推移するものと予想しております。このような状況のもと、平成30年7月に、材料コスト等の上昇により製品価格の改定を行いました。この価格改定の影響により、鋼製物置の需要は一時的に減退するものと予想しておりますが、引き続き、代理店様・販売店様とのリレーション強化を図り、お客様ニーズにあわせた製品供給力の強化、大型製品による様々な用途開発等への取り組みを一層強化し、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

オフィス家具事業につきましては、都心を中心に大規模オフィスビルの供給が高水準になると見込まれており、オフィスの移転・リニューアル需要は堅調に推移するものと予想しております。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きも高まっております。このような状況のもと、業績が好調な企業への販売提案を強化するとともに、お客様のニーズにマッチした製品の品揃えを図ることにより、売上高の拡大を目指してまいります。また、収益性の改善、人材育成の強化に取り組んでまいります。

生産面及び物流面につきましては、材料や物流コストの上昇に対し、生産性の向上・省力化に資する効果的な設備投資と断続的な改善活動により、最適化を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高33,900百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益825百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,884,026	15,281,210
受取手形及び売掛金	6,578,454	6,664,665
電子記録債権	1,059,520	1,715,900
有価証券	—	300,030
商品及び製品	1,906,299	2,053,793
仕掛品	264,779	261,936
原材料及び貯蔵品	427,109	380,850
繰延税金資産	124,165	136,711
その他	332,698	313,693
貸倒引当金	△2,643	△11,207
流動資産合計	26,574,410	27,097,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,186,071	7,038,893
機械装置及び運搬具(純額)	3,374,135	2,968,937
土地	11,211,359	11,211,571
建設仮勘定	1,000,791	51,676
その他(純額)	217,094	119,426
有形固定資産合計	21,989,453	21,390,505
無形固定資産		
その他	482,205	419,243
無形固定資産合計	482,205	419,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,152	1,278,209
繰延税金資産	230,163	238,190
その他	1,100,359	1,154,223
貸倒引当金	△0	△29,169
投資その他の資産合計	2,336,675	2,641,454
固定資産合計	24,808,334	24,451,203
資産合計	51,382,745	51,548,788

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,641,968	4,310,040
電子記録債務	—	4,214,896
未払法人税等	60,995	186,693
賞与引当金	287,026	289,651
その他	3,140,568	2,167,979
流動負債合計	11,130,558	11,169,261
固定負債		
繰延税金負債	12,429	10,202
役員株式給付引当金	18,592	38,934
退職給付に係る負債	1,290,775	1,333,859
その他	1,295,101	1,235,853
固定負債合計	2,616,898	2,618,849
負債合計	13,747,457	13,788,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,823,457	35,774,222
自己株式	△336,083	△336,083
株主資本合計	37,633,192	37,583,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,717	240,640
退職給付に係る調整累計額	△164,622	△63,921
その他の包括利益累計額合計	2,095	176,718
純資産合計	37,635,287	37,760,676
負債純資産合計	51,382,745	51,548,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	31,548,247	32,631,300
売上原価	23,723,416	24,785,639
売上総利益	7,824,831	7,845,660
販売費及び一般管理費	7,146,488	7,446,062
営業利益	678,342	399,598
営業外収益		
受取利息	6,539	4,391
受取配当金	7,996	9,837
作業くず売却益	87,894	133,423
電力販売収益	108,562	106,554
雑収入	56,072	64,234
営業外収益合計	267,064	318,442
営業外費用		
支払利息	843	246
電力販売費用	52,549	46,177
雑損失	2,127	1,905
営業外費用合計	55,520	48,329
経常利益	889,886	669,711
特別利益		
固定資産売却益	3,771	1,545
投資有価証券売却益	—	4,310
保険解約返戻金	—	4,697
特別利益合計	3,771	10,553
特別損失		
固定資産除却損	3,053	5,848
減損損失	23,639	31,988
その他	79	43
特別損失合計	26,772	37,879
税金等調整前当期純利益	866,886	642,385
法人税、住民税及び事業税	338,566	324,332
法人税等調整額	△43,121	△90,642
法人税等合計	295,444	233,689
当期純利益	571,441	408,695
親会社株主に帰属する当期純利益	571,441	408,695

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	571,441	408,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,494	73,922
退職給付に係る調整額	135,747	100,701
その他の包括利益合計	176,241	174,623
包括利益	747,683	583,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,683	583,319

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	35,691,710	△310,161	37,501,445
当期変動額					
剰余金の配当			△439,694		△439,694
親会社株主に帰属する当期純利益			571,441		571,441
自己株式の取得				△70,512	△70,512
自己株式の処分		25,922		44,589	70,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,922	131,747	△25,922	131,747
当期末残高	1,132,048	1,013,770	35,823,457	△336,083	37,633,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,223	△300,370	△174,146	37,327,298
当期変動額				
剰余金の配当				△439,694
親会社株主に帰属する当期純利益				571,441
自己株式の取得				△70,512
自己株式の処分				70,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,494	135,747	176,241	176,241
当期変動額合計	40,494	135,747	176,241	307,989
当期末残高	166,717	△164,622	2,095	37,635,287

当連結会計年度(自平成29年8月1日至平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,013,770	35,823,457	△336,083	37,633,192
当期変動額					
剰余金の配当			△457,930		△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益			408,695		408,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△49,235	—	△49,235
当期末残高	1,132,048	1,013,770	35,774,222	△336,083	37,583,957

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166,717	△164,622	2,095	37,635,287
当期変動額				
剰余金の配当				△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益				408,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,922	100,701	174,623	174,623
当期変動額合計	73,922	100,701	174,623	125,388
当期末残高	240,640	△63,921	176,718	37,760,676

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	866,886	642,385
減価償却費	1,562,817	1,581,575
減損損失	23,639	31,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△473	37,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,620	2,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	189,123	188,472
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△416,678	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18,592	20,342
受取利息及び受取配当金	△14,536	△14,229
支払利息	843	246
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,691	△1,502
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,310
固定資産除却損	3,053	5,848
売上債権の増減額(△は増加)	852,842	△771,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,988	△98,391
仕入債務の増減額(△は減少)	39,821	882,968
長期未払金の増減額(△は減少)	452,078	△65,175
その他	383,360	△178,081
小計	3,762,310	2,260,735
利息及び配当金の受取額	18,480	14,848
利息の支払額	△843	△246
法人税等の支払額	△875,902	△217,691
法人税等の還付額	7,199	53,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911,244	2,111,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△800,000
有価証券の償還による収入	—	500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,803,155	△1,699,799
無形固定資産の取得による支出	△469,637	△61,796
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△883	△400,874
投資有価証券の売却による収入	1,435	230,000
その他	5,788	△22,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,452	△2,254,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△439,089	△457,191
その他	△2,608	△2,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,698	△459,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,403,093	△602,816
現金及び現金同等物の期首残高	14,480,933	15,884,026
現金及び現金同等物の期末残高	15,884,026	15,281,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた7,637,974千円は、「受取手形及び売掛金」6,578,454千円、「電子記録債権」1,059,520千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」に表示していた△13,733千円、及び「その他」に表示していた20,073千円は、「投資有価証券の取得による支出」△883千円、「投資有価証券の売却による収入」1,435千円及び「その他」5,788千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,937,292	10,610,955	31,548,247	—	31,548,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313	192	3,506	△3,506	—
計	20,940,605	10,611,147	31,551,753	△3,506	31,548,247
セグメント利益又は損失(△)	1,778,416	△54,051	1,724,364	△1,046,021	678,342
その他の項目					
減価償却費	1,301,336	174,581	1,475,918	86,899	1,562,817

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,506千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,046,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
  - (3) 減価償却費の調整額86,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,288,828	11,342,472	32,631,300	—	32,631,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,288,828	11,342,472	32,631,300	—	32,631,300
セグメント利益	1,284,252	85,044	1,369,296	△969,698	399,598
その他の項目					
減価償却費	1,346,164	158,970	1,505,135	76,440	1,581,575

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△969,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
  - (2) 減価償却費の調整額76,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,693,200	鋼製物置

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,945,040	鋼製物置

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	1,865	21,773	—	23,639

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	7,589	24,398	—	31,988

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	2,143.15 円	2,150.29 円
1株当たり当期純利益金額	32.54 円	23.27 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度52,000株、当連結会計年度52,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度28,921株、当連結会計年度52,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	571,441	408,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	571,441	408,695
普通株式の期中平均株式数(株)	17,560,724	17,560,724

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,158,958	12,889,237
受取手形	2,069,036	1,998,992
電子記録債権	1,059,520	1,822,150
売掛金	4,125,993	4,130,960
有価証券	—	300,030
商品及び製品	1,861,313	1,999,624
仕掛品	238,844	258,008
原材料及び貯蔵品	417,778	369,659
繰延税金資産	101,777	105,845
その他	285,092	285,601
貸倒引当金	—	△9,830
流動資産合計	24,318,314	24,150,279
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,614,555	6,437,359
構築物	379,271	407,434
機械及び装置	3,300,457	2,909,224
車両運搬具	52,162	44,118
工具、器具及び備品	182,448	76,329
土地	11,211,359	11,211,571
建設仮勘定	1,000,741	51,566
有形固定資産合計	21,740,995	21,137,604
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	440,615	368,840
その他	6,448	6,181
無形固定資産合計	447,063	375,021
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	941,379	1,215,931
関係会社株式	105,000	105,000
繰延税金資産	150,507	184,284
保険積立金	874,204	866,723
その他	113,704	167,367
貸倒引当金	△0	△28,558
投資その他の資産合計	2,184,796	2,510,749
固定資産合計	24,372,854	24,023,375
資産合計	48,691,168	48,173,655

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,029,138	1,256,031
電子記録債務	—	4,214,896
買掛金	1,196,649	1,201,553
未払金	1,387,774	1,191,963
未払費用	352,977	353,346
未払法人税等	28,845	77,778
未払消費税等	373,454	41,690
預り金	221,829	218,397
賞与引当金	253,765	255,713
その他	486,544	59,828
流動負債合計	9,330,979	8,871,199
固定負債		
退職給付引当金	1,044,865	1,226,738
役員株式給付引当金	18,592	38,934
資産除去債務	1,961	1,997
受入営業保証金	705,312	711,514
その他	461,341	393,884
固定負債合計	2,232,073	2,373,069
負債合計	11,563,053	11,244,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	250,270	250,270
資本剰余金合計	1,013,770	1,013,770
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	162,377	107,697
固定資産圧縮積立金	326,648	313,252
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	4,986,602	4,779,828
利益剰余金合計	35,156,140	34,881,291
自己株式	△336,083	△336,083
株主資本合計	36,965,875	36,691,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,240	238,359
評価・換算差額等合計	162,240	238,359
純資産合計	37,128,115	36,929,386
負債純資産合計	48,691,168	48,173,655

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	25,941,696	26,242,531
売上原価	19,802,698	20,326,962
売上総利益	6,138,998	5,915,568
販売費及び一般管理費	5,667,180	5,873,766
営業利益	471,817	41,802
営業外収益		
受取利息	1,013	1,199
受取配当金	7,466	9,207
作業くず売却益	87,741	133,285
電力販売収益	108,562	106,554
雑収入	71,810	78,598
営業外収益合計	276,594	328,846
営業外費用		
電力販売費用	52,549	46,177
雑損失	2,127	1,905
営業外費用合計	54,676	48,082
経常利益	693,734	322,566
特別利益		
固定資産売却益	3,730	1,545
投資有価証券売却益	—	4,310
保険解約返戻金	—	4,624
特別利益合計	3,730	10,480
特別損失		
固定資産除却損	2,199	4,910
減損損失	21,773	24,398
その他	77	43
特別損失合計	24,050	29,352
税引前当期純利益	673,415	303,694
法人税、住民税及び事業税	270,890	182,786
法人税等調整額	△50,142	△62,174
法人税等合計	220,747	120,612
当期純利益	452,667	183,082

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360	29,397,500
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△54,679		
固定資産圧縮積立金の取崩						△15,712	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			25,922				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	25,922	—	△54,679	△15,712	—
当期末残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	162,377	326,648	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,903,236	△310,161	36,952,901	124,816	37,077,717
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	54,679		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	15,712		—		—
剰余金の配当	△439,694		△439,694		△439,694
当期純利益	452,667		452,667		452,667
自己株式の取得		△70,512	△70,512		△70,512
自己株式の処分		44,589	70,512		70,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				37,424	37,424
当期変動額合計	83,365	△25,922	12,973	37,424	50,398
当期末残高	4,986,602	△336,083	36,965,875	162,240	37,128,115

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	162,377	326,648	29,397,500
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△54,679		
固定資産圧縮積立金の取崩						△13,395	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△54,679	△13,395	—
当期末残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	107,697	313,252	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,986,602	△336,083	36,965,875	162,240	37,128,115
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	54,679		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	13,395		—		—
剰余金の配当	△457,930		△457,930		△457,930
当期純利益	183,082		183,082		183,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				76,119	76,119
当期変動額合計	△206,773	—	△274,848	76,119	△198,729
当期末残高	4,779,828	△336,083	36,691,026	238,359	36,929,386

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 補欠監査役候補

補欠監査役 向川政序

③ 就任予定日

平成30年10月23日